

令和5年度（2023年度）

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）

分担研究報告書

拠点病院集中型の HIV 診療から、地域分散型の HIV 患者の医療・介護体制の構築

看護職の視点で行う地域連携に関する研究

研究分担者	鈴木 明子	城西国際大学看護学部看護学科	教授
研究協力者	石田 ゆかり	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	佐藤 愛	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	神明 朱美	城西国際大学看護学部看護学科	助教
	丸山 あかね	城西国際大学看護学部看護学科	助教

研究要旨

高齢化の進む HIV 感染者を受け入れる介護施設が増えることを目的として、主に介護施設を対象とした意見交換会を開催した。参加率は約 2%であり、現時点では、介護施設における HIV 感染者の受け入れへの関心は低く、意見交換会では受け入れ施設の増加に貢献できなかった。HIV 感染者を地域の施設で受け入れるには、感染症対策のできる施設に依頼して受け入れ施設数を増やすだけではなく、感染症対策ができる職員を特定処遇改善加算の対象にする体制を作ることや、医療と介護の一体化に高齢化した HIV 感染者の事例を取り上げて解決方法を市町村ごとに検討する必要がある。

A. 研究目的

高齢の HIV 感染者は、HIV 非感染者と同様にさまざまな併存疾患を抱え、日常生活がままならなくなると、地域の介護事業所の訪問介護サービスを利用することや、介護施設へ入所することも増えると予想される。しかし、受け入れを断られて利用できないことがしばしば起こっている。

本研究は、高齢の HIV 感染者が多い地域にある介護事業所や、将来医療福祉職に就く大学生が、地域で療養する HIV 感染者に関心を持ち、HIV 感染者を受け入れる施設が増えることを目的とした。

B. 研究方法

1. 意見交換会の開催

「意見交換会～HIV 陽性者の長期療養を地域で支えていくために～」を、2023年9月30日（土）にオンラインで開催した。対象は、65 歳以上の HIV 感染者の割合が多い千葉県内の二次医療圏（山武長生夷隅・香取・海匝・市原）の介護事業所 308 施設、県内の保健所と千葉県エイズ治療拠点病院、中核地域生活支援センターの合計 355 施設とした。また、65 歳以上の HIV 感染者数が多い

安房医療圏、柏市と千葉市の介護事業所 419 施設も対象とした。将来医療福祉職に就く大学生で、HIV に関心を持つ学生にも紹介した。内容は、「千葉県内の HIV の最近の動向（医師の立場から）」「HIV 陽性者の日常生活（看護師の立場から）」「地域との連携の現状（ソーシャルワーカーの立場から）」「当事者からのメッセージ」というテーマで、4 名の講演と質疑応答を行った。

9 月の参加者と県内の保健所、千葉県エイズ治療拠点病院あわせて 36 施設には、ステップアップ講習会として、HIV 感染者の受け入れを経験した施設から講師を迎えた意見交換会を、2023 年 11 月 26 日（日）に対面で開催した。厚生労働科学研究費補助金以外の研究費により、9 月に対象とした HIV 感染者の割合が多い医療圏にある上記 308 施設にも案内を送付し、合計 344 施設を対象とした。講演内容は、「自宅退院に必要な調整の仕方について」「病気を理解すれば、ケアの介助も怖くない」「福祉施設における感染管理と生活の実践について」というテーマで 4 名の講演と、自施設や地域で受け入れをするにはどうするかをテーマにした意見交換を行った。

2. 講演会の開催

「薬害エイズ事件の被害と現在、今後の課題～薬害エイズ事件を教訓に、二度と薬害を繰り返さないために～」を、2023年5月17日（水）に対面で開催した。対象は、A 大学薬学部医療薬学科1年生50名、福祉総合学部福祉総合学科2～4年生60名、福祉総合学部理学療法学科3年生76名、看護学部看護学科2年生110名のあわせて296名である。講演では、薬害エイズ訴訟、HIV 医療と被害者救済について講師にお話をいただき、薬害 HIV の被害者がどのようなことで困っているか提示していただいた事例について、複数の学部の学生でグループになり、支援について話し合った。

C. 研究結果

1. 意見交換会

9月のオンラインでの開催は、14施設16名の申込があった。郵送した全施設数774に対する出席率は、1.8%であった。また、大学生8名や関係者もあわせた出席者総数は、36名であった。HIV の治療が進歩しても感染者の立場は変わらないと講演を聴いて感じた、患者の高齢化に伴い地域での生活に関する問題が生じていることを理解した、セクシャルティに関する配慮不足を感じた、という意見が出された。

11月の対面での開催は、8施設8名の申し込みがあったが、介護施設からの申し込みはなかった。郵送した全施設数344に対する出席率は、2.3%であった。大学生2名や関係者もあわせた出席者総数は、16名であった。出席者間での意見交換会では、現状では地域での受け入れ態勢が不十分である情報が共有され、そのための仕組みづくりについて議論した。感染症に関して知識を習得して理解を深めることも大事であること、注射剤も含めた治療法の進歩について、この機会を期に知ることができた、という意見もあった。

2. 講演会

学生の所属学部や学年は異なるが、高校などの学校教育の中で HIV について学ぶ機会がこれまでにあっても、薬害 HIV について知る機会はほとんどなかった。患者だけではなく家族も含めて社会からの偏見や差別を受けていること、報道などに晒されること、医療従事者からも不当な扱いを受けたことなどを知り、患者や家族の思いを想像した。高齢化しつつある薬害 HIV 被害者が抱える薬の問題、通院の問題などを他学部他学科の学生とディスカッションすることで、さまざまな職種と

関わりながら課題を解決していく必要があることを理解した。

D. 考察

高齢の HIV 感染者が多い地域にある介護事業所が、地域で療養する HIV 感染者の受け入れが進むことを目的として意見交換会を行ったが、土曜日のオンラインでの参加者はあっても、日曜日の対面での参加者はなかったことから、介護事業所の職員を対象に研修会等を行うには、平日の勤務内に、勤務の一環として実施するなどの工夫が必要だと考えられる。多くの施設に呼び掛けても参加は2%にとどまることから、広く多くの施設に受け入れを呼びかけるよりも、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことのある施設など、感染症に対して拒否感を持たず、感染対策が来ている施設に対して、HIV 感染者の受け入れが進むように拠点病院と関係性を構築していく方が、地域での HIV 感染者の受け入れが確実に進むと考えられる。

また、HIV 感染者の受け入れにあたり、スタッフの感染対策に自信がないことを理由に断る施設があるため、感染対策のできる介護職員は「技能のある介護職員」として認定し、さらに経験があれば特定処遇改善加算の対象となるような仕組みを作り、施設全体で感染対策のレベルが向上すれば、施設の受け入れが可能になるかもしれない。

HIV 感染者に介護が必要になっても、治療を続けることは必須である。今は医療と介護の一体的な改革を市町村で取り組んでいるところであり、これを活かせば高齢化した HIV 感染者への具体的な課題解決策や支援体制構築を検討することも可能になると考える。この場合は、市町村と拠点病院の接点も必要になり、必要に応じて保健所を介すことも有効だろう。

講演会では、HIV についてまだ知らなかった話を学生が聴く機会となった。ディスカッションで「受診できなくなったら病院の近くに引っ越せばよい」という意見と、それに反対する意見が出たグループもあり、さまざまな課題を抱えている対象者に対して多くの職種で支援を考える場合に、どのような過程をたどって解決策を考えるか経験し、それを通じて自分の専門性や他の職種の専門性について知るきっかけとなっていた。

E. 結論

主に介護事業所を対象にした HIV の意見交換会

を土日で開催したところ、参加率は約2%であり、HIV 感染者を受け入れた経験のある施設の具体的な講演に興味関心を持つ介護施設はなく、HIV 感染者を受け入れる施設を地域で増やすことに結びつかなかった。また、将来医療福祉職に就く大学生が薬害 HIV に関する講演を聴くことで、人として医療従事者として HIV 感染に関心を持つことに効果的であった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし